

現状(1):地域別移住実績(単位:組)

※R3.12月末時点 ()内は前年、前々年同期の移住実績

移住実績(12月末)

810組1,145人

対前年同期比119%

※移住先地域不明者等
(74組85人を含む)

安芸地域

139組167人
(R2:102組135人)
(R元:110組133人)

物部川地域

56組84人
(R2:49組75人)
(R元:60組92人)

高知市地域

172組291人
(R2:163組242人)
(R元:136組220人)

嶺北地域

32組41人
(R2:34組42人)
(R元:32組39人)

仁淀川地域

82組125人
(R2:37組51人)
(R元:65組113人)

高幡地域

97組133人
(R2:95組134人)
(R元:78組100人)

幡多地域

158組219人
(R2:150組225人)
(R元:149組218人)

現状(2):専門相談員、地域移住サポーター配置状況 ※R3.12末時点



専門相談員の配置 29市町村



地域移住サポーターの配置 23市町村190人

参考:R3年度目標の進捗状況

	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績(4~12月)	前年同期比
ポータルサイトセッション数	726,063件	800,000件	370,858件(前年同期:511,425件)	73%
新規相談者数	2,890人	5,000人	3,193人(前年同期:2,171人)	147%
「高知家で暮らし隊」 会員新規登録者数	689人	1,000人	648人(前年同期:532人)	122%
移住者数	963組	1,150組	810組(前年同期:679組)	119%

分野を代表する目標

県外からの移住者 出発点(H30)934組⇒現状(R2)963組
⇒**R4:1,225組**⇒4年後(R5)1,300組

移住者数の推移	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
	120組 241人	121組 225人	270組 468人	403組 652人	518組 864人	683組 1,037人	816組 1,198人	934組 1,325人	1,030組 1,475人	963組 1,394人

課題

- 1 関係人口や地方暮らし関心層を高知に誘導するための手段や、県出身者に着実に情報を届けるための手段について、さらなる工夫が必要
- 2 ウイズコロナでの取組で見えてきた、移住希望者の傾向やオンライン形式とリアル(対面)形式の特徴を一層反映したイベント体系の構築が必要
- 3 中山間地域における深刻な担い手不足と移住者への期待(集落実態調査)、住宅不足による移住断念という機会損失への対応が必要

強化の方向性

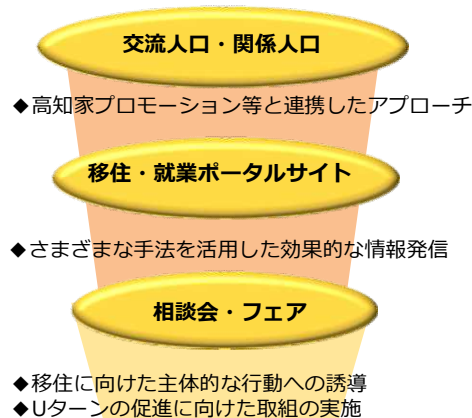
集落実態調査の結果を踏まえ、特に中山間地域への移住者を増やす取組を強化!

- 1 ターゲットに「刺さる」テーマを設定し、様々な切り口で情報発信
- 2 ターゲットの移住意識を高められるよう、戦略的なイベント体系を構築
- 3 中山間地域における多様な「仕事」の掘り起こしと「魅力」の情報発信の強化、住宅確保策の抜本的な強化

⇒ 令和4年度目標「年間移住者1,225組」の達成

《戦略の柱と移住・定住に向けた取組》

戦略の柱1 裾野を広げる



《強化のポイント》

ポイント1 ターゲットへの効果的なアプローチ

- ① 関係人口へのアプローチ
 - ・「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に加え、移住意識の醸成につながる取組の実施
- ② ターゲットに「刺さる」テーマの設定と情報発信
 - ・移住希望者が必要とする情報を、様々な切り口で情報発信(地域おこし協力隊、地域貢献、子育て、豊かな時間等)
 - ・デジタル人材、副業・兼業希望者、起業・継業希望者への情報発信(「地方へのひとの流れ」を呼び込む取組)
- ③ Uターンの促進
 - ・県出身者に情報を届けるための広報活動の強化

《主な事業》

- ① ●会員特典協賛の掘り起こし、コンテンツの充実によるアプリの魅力化
●民間事業者等と連携したPRの強化(空港、郵便局等)
●本県の魅力を伝えるオンラインイベント等の開催
- ② ●ポータルサイト「高知家で暮らす。」における、先輩移住者の働き方や地域の魅力など、高知での暮らしやQOLに関する情報発信
●セミナー等の開催によるターゲットに向けた個別・具体的な情報発信(移住×起業セミナー、協力隊募集セミナー、副業セミナー等)
- ③ ●県内在住の家族等への広報の強化
●先輩Uターン者の働き方、QOLに関する情報発信

戦略の柱2 マッチングの強化を図る



- ◆地域の人材ニーズの掘り起こし・マッチング・情報発信
- ◆移住・交流コンシェルジュ、市町村の「移住専門相談員」、各産業団体のスタッフが連携したきめ細かな相談対応
- ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進
- ◆Uターンの促進に向けた取組の実施【再掲】

ポイント2 きめ細かなフォローアップによる誘導

- ① 移住意欲を高める取組の強化
 - ・移住希望者の傾向を踏まえた戦略的なイベント体系の構築→オンライン参加の気軽さから移住検討初期層が増加
 - ・移住先ありきでない「自己実現型移住」が増加
 - ・相談者を移住につなげるため、移住・交流コンシェルジュによるターゲットの意識段階にあわせたアプローチの実施

- ① ●「高知暮らしフェア」や「就職・転職フェア」を核として、前後に移住検討熟度、本県志向度を上げるセミナーや交流会等を開催(オンライン形式とリアル(対面)形式を組み合わせ実施)
- 移住・交流コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップと必要な情報提供によるマッチングの強化

戦略の柱3 受入体制、受入環境を整備する



- ◆市町村や民間団体等と連携した受入体制の充実
- ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進【再掲】
- ◆移住後の定住や地域での活躍をフォロー

ポイント3 魅力的な「仕事」と「住まい」の充実

- ① 魅力的で多様な働き方の掘り起こしと情報発信
 - ・中山間地域における仕事のさらなる掘り起こしと情報発信
- ② 「地方へのひとの流れ」を呼び込む環境の整備
 - ・地域おこし協力隊等のサポート体制の強化
 - ・特定地域づくり事業協同組合制度の推進
- ③ 空き家の活用など住宅確保策の抜本的強化
 - ・市町村等と連携した空き家の掘り起こしのさらなる強化
 - ・空き家相談の対応強化
 - ・市町村が行う空き家の改修等の促進

- ① ●地域の小さなビジネスの掘り起こしによる多様な働き方の情報発信
- 地域おこし協力隊の確保と定住促進(募集の強化、ネットワーク構築等によるサポート、任期終了後の起業支援等)

- ② ●テレワーク施設(シェアオフィス等)の整備
- 副業・兼業、起業・継業ニーズの掘り起こしや支援
- 東京窓口の強化や出張交流会等の開催による起業のサポート

- ③ ●「空き家決断シート」による所有者へのアプローチと広報の強化
- 市町村や地域住民・団体等と連携した空き家の積極的な掘り起こし
- 空き家に関する総合的な窓口の設置等による相談機能の強化
- 空き家の荷物整理や改修等の支援策の拡充

現状

【県全体で空き家は増加しているが、移住者の住宅は不足。中山間地域では賃貸物件も不足するなど、「住まい」に関するミスマッチが発生】

- ・ 市町村への調査では、県全体で移住希望者のうち年間200組以上が希望する住宅がないことで、移住を断念。なお、移住希望者の半数は中古の戸建てなどを希望。
- ・ 中山間地域では不動産流通が乏しく、十分な住宅供給が難しいケースがある。
- ・ 一方で、活用されていない空き家率は全国ワースト1位(12.8%)。

目指すべき姿

【空き家率ワースト1位を脱却し、地域の住宅ニーズを満たしながら移住者にも希望する住宅を提供】

- ・ 空き家所有者が、空き家を活用することを前向きに選択する。
- ・ 市町村が活用しやすい住宅確保・提供のスキームができ、地域住民の住宅ニーズを満たすことができる。
- ・ 移住希望者が、希望の住宅(新築、中古、賃貸等)を複数から選択できる。

課題

- ・ 中山間地域では不動産流通が乏しく、十分な住宅供給が行えない。
- ・ 荷物が残っているなど「空き家じゃない空き家」の活用が進まない。
- ・ 長期間経過した空き家は、改修費用が高くなり、活用できない。
- ・ **移住者に限定した住宅確保ではなく、地域に暮らす住民のための住宅施策として捉える必要がある。**

活用されない
空き家が増加する
負のスパイラル

取組の視点

- 1 空き家の積極的な掘り起こし
- 2 空き家相談の対応強化
- 3 空き家の活用とマッチングの強化
- 4 公的住宅の活用による住宅の確保
- 5 新たな手法の検討

課題解決に向けた5つの方向性

住宅確保の全体像

空き家の積極的な掘り起こし

- 「高知県版空き家決断シート」の作成と普及
決断シートを作成し普及することで空き家について考えるきっかけを作る
- 空き家対策モデル事業費補助金の新設
決断シート等を活用し、地域の団体等と連携して空き家の所有者に処分(売る、貸す、壊す等)の早期決断を促す仕組みを、県内市町村でモデル的に実施
- 空き家対策に関する広報強化
専用ホームページの開設、啓発リーフレットや啓発動画の作成
- **移住促進事業費補助金の拡充**
市町村が行う空き家の掘り起こしに係る費用を支援

空き家の活用とマッチングの強化

- 空き家改修への支援強化
民間への間接補助(空き家活用費補助事業)の補助対象事業費の限度額を引き上げ
- **移住促進事業費補助金の拡充**
空き家の荷物整理や軽微な修繕、移住希望者の移住の初期費用を支援

地域住民の
住宅ニーズも
満たしながら、
移住希望者にも
住宅を提供

空き家相談の対応強化

- 空き家総合相談窓口の設置
空き家に関する総合的な相談窓口を設置
- 空き家相談会の開催
県内数カ所地元市町村と協力した空き家相談会を開催
- 空き家専門家グループの活動活性化
課題整理や連携強化による活性化や登録制度の広報強化

公的住宅の活用による住宅の確保

- 県職員・教職員住宅の目的外使用等の促進
- 市町村営住宅の目的外使用の促進

新たな手法の検討

- 住宅供給公社との連携
(新たな公的住宅の供給スキームの検討)